

市町村名	石垣市						
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	4-②	就業支援マッチング事業・人材育成事業			沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章—3—(10)—ウ	
担当部課名	企画部商工振興課	事業実施 (予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	職業能力の開発		
事業内容	特産品の振興及び工芸産業の振興を図るため人材育成事業を実施する。具体的にはセミナーや講習会等を実施する。						
実施方法	■直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+ 「市町村負担」 ベース)			24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
	予算 の 状 況	(a)当初予算額	39,990		3,480	4,738	
		(b)予算現額	35,056		2,010	4,738	
		(c)増減額(b-a)	▲ 4,934	0	▲ 1,470	0	
		(d)繰越額	—	20,751			
		A. 計(b+d)	35,056	20,751	2,010	4,738	
	B. 執行済額		14,305	19,117	459	1,926	
	うち交付金充当額		11,444	15,293	367	1,540	
	次年度繰越額		20,751	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)		40.8%	92.1%	22.8%	40.7%	
予算の状況の説明		不用額については、特産品開発セミナーでは、在東京の講師を起用した複数回のシリーズ的セミナー開催を予定し予算措置を行ったが、私事都合により日程調整が不良となり実施できなかった。八重山上布では、実施した事業以外に予定していた上級者向けのセミナー開催について、予定講師との日程調整が不良となり実施できなかった。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	特産品開発セミナーの実施	目 標	(各種セミナー等の開催)	(各種セミナー等の開催)	(各種セミナー等の実施)	()	
		実 績	各種セミナー等の開催	各種セミナー等の開催	各種セミナー等の実施		
	工芸品(やきもの)技術者の人材育成	目 標	(開催)	(開催)	(実施)	()	
		実 績	開催	開催	やきもの講座の開催		
	伝統工芸品(八重山上布)の技術者人材育成(セミナー学習会の実施)	目 標	(開催)	(開催)	(セミナー学習会の実施)	()	
実 績		開催	開催	セミナー学習会の実施			
達成状況説明	「特産品開発セミナー」では特産開発とイメージ戦略、バイヤーの商品採用の流れ、食品の法律・表示、賞味期限の設定手法、日台企業戦略、産業協力架け橋プロジェクトなど台湾でのビジネスチャンス等についての講座を実施した。「やきもの講座」については、石垣島の坏土を使った製陶技術及び製作事例、陶磁器製品欠点防止法についてのセミナーを開催した。「八重山上布技術者育成講習会」に関しては市民を対象に苧麻糸の手績ぎ講習会を実施した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	特産品開発セミナーの実施	目 標	(0人)	()	()	(実施)	()
		実 績				49人参加	
	やきもの技術者人材育成によるやきもの振興	目 標	(0人)	(1人)	(3人)	(実施)	()
		実 績		1人	18人	40人参加	
	八重山上布技術者人材育成事業の実施により新たな人材が輩出	目 標	(0人)	()	()	(実施)	()
		実 績				15人参加	
	【参考指標】 八重山上布技術者育成事業 服地作成に至った参加者	目 標	(0人)	(3人)	(3人)	(3人)	(3人)
		実 績		3人	3人	3人	4人
	【参考指標】 セミナー受講後、新商品開発等を行った 事業者数	目 標	(0)	(0)	(2)	(2)	(2)
実 績			0	3	2	0	
【参考指標】 やきもの祭り出店事業者数	目 標	(0人)	(0人)	(15人)	(17人)	(18)	
	実 績		0人	17人	17人	16	
進捗状況説明	焼き物セミナーの開催により、年1回開催されるやきもの祭りへの出展事業者数の増加を目指している。セミナー時期が年度終盤であったため平成24年度はカウントしていないが、平成26年度には17事業者に達し来場者数も増加しているが、平成27年度については目標を18に増やしたものの、26年度より1事業者減った16事業者の出展に留まり、概ね達成という評価となった。 八重山上布技術者講習会により技術を習得した結果、3名が服地を制作し販売までつなげている。平成25年度は小中学生向け講習、平成26年度、平成27年度は一般市民向け苧麻糸手績講習を行った。27年度も引き続き取り組んだ結果、目標を超える人数が技術を習得することができた。 特産品開発セミナーにより参加事業者が新商品発売やパッケージのリニューアルを行っている。セミナー時期が年度終盤であったため平成24年度はカウントしていないが、平成25年度は3事業者、平成26年度も2事業者が行っている。27年度は単年度の目標として設定した目標値は達成できなかったが、事業実施により累計5人の事業者がセミナー受講後に、受講内容を参考として、新商品の開発を行うことができたこととなる。						

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	○「やきもの技術者育成事業」は、平成25年度も引き続き技術向上のための講習を行い、平成26年度には技術向上のセミナーに加え、知見を広げるため他地域の窯元や美術大学、工業技術センターにて研修を行った。 現在事業者間の技術にばらつきがあり、石垣島の優良な坏土を使用したやきものを名産に押し上げるために、技術のボトムアップが必要である。一方で、平成27年度は、やきもの用粘土掘削運搬業務で粘土掘削地の整地及びその確保の取り組んだ。 ○「八重山上布」については3名の受講生が染め、織り、等一連のプロセスの手ほどきを受け最終的には服地の完成及び販売にこぎつけることができた。平成25年度は底辺拡大のための小中学生向け講習、平成26年度、27年度には技術者確保のための苧麻糸手績講習を実施したが、慢性的な人材不足が深刻な課題である。 ○「特産品」については、平成25年度は、本市の亜熱帯気候を利用した発酵分野についてのセミナーを行った。平成26年度は発酵分野に加え、海外への展開に関する事項を中心にセミナーを実施した。平成27年度はセミナーを参考として新商品を開発した事業者は0であったが、今後も民間事業者が独自で商品開発できる知識や技術を身に付けてもらえるよう、知識習得を促す取組の継続的な実施が必要である。	○「やきもの」については、引き続きこれまでのような一律に行うセミナーに加えてレベル別講習の実施などを検討していきたい。 ○「八重山上布」については、若年層向けの周知活動、テーマを絞ったセミナーによる技術者の確保などが必要となるため、継続的に事業実施をしていく。技術者の不足は原材料の不足に直結するため、平成26年度以降は上布の原材料となる苧麻糸の手績講習会を実施したい。 ○「特産品」については、民間事業者が独自で商品開発できるよう知識や技術を身に付けるためのセミナーを実施しており継続した実施が必要であるが、平成27年度以降は、島の農水産物を使用した特産品開発も並行して実施していきたい。
今後の取り組み方針		
平成26年度は同事業の最終年度となっているが、この3つの分野においては継続的な支援実施が必要となることから、別事業「ものづくり・マーケティング総合支援事業」の一環として平成27年度以降も引き続き人材育成事業として知識習得に向けた取組を実施した。 特に特産品に関してはこれまでの人材育成に加えて、島産パインアップルの一次加工品(ペースト)の開発を実施し、その販路開拓と共にパインアップルのブランディングを推進するため、平成27年度は加工施設の場所を確保して供用開始の準備を進めた。		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
		総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
		1,926	1,926	1,540	386	

石垣市
1,926千円

報償費
76千円

講師謝礼 6名
76千円

「やきもの技術者講習2名、特産品開発セミナー4名の講師謝礼」

旅費
854千円

講師旅費 6名
394千円

「上記講師の旅費」

やきもの技術者育成事業旅費
460千円

「沖縄本島での視察研修(職員1名、事業者14名)の旅費」

広告料
156千円

八重山毎日新聞、八重山日報
156千円

「特産品開発セミナー開催告知広告出稿料」

原材料費
3千円

大浜工房
3千円

「やきもの技術者講習にて使用する坏土の購入」

委託料
837千円

石垣市織物事業協同組合
837千円

「市民向け苧麻糸手績技術者養成業務を委託」

資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、地方自治法や石垣市財務規則等、法令に従い適正に行えた。 ○予算規模については、当初予定していた事業実施ができなかったことにより執行率が下がり不用額を計上してしまったため、事前の講師等との日程調整を綿密に行なわなければならない。 ○費目、使途は事業目的に即し必要なものに限定されていた。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	